

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-91 事業名 災害公営住宅整備事業（大街道東三丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 1,302,547千円（うち復興交付金 1,139,728千円） （内訳：本工事費 1,183,762千円、調査設計費 58,265千円、 用地補償費 60,520千円）</p>
<p>事業期間 平成27年度～平成29年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅2棟（RC造4～5階） 延べ床面積：3,285.88㎡ 整備戸数：44戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大街道東三丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 44 戸のうち、42 戸入居している。整備戸数の約 95%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 27 年 7 月～平成 27 年 12 月  
調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 6 月  
工 事 平成 28 年 7 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月  
民間買収 平成 28 年 9 月～平成 29 年 11 月

事業担当部局

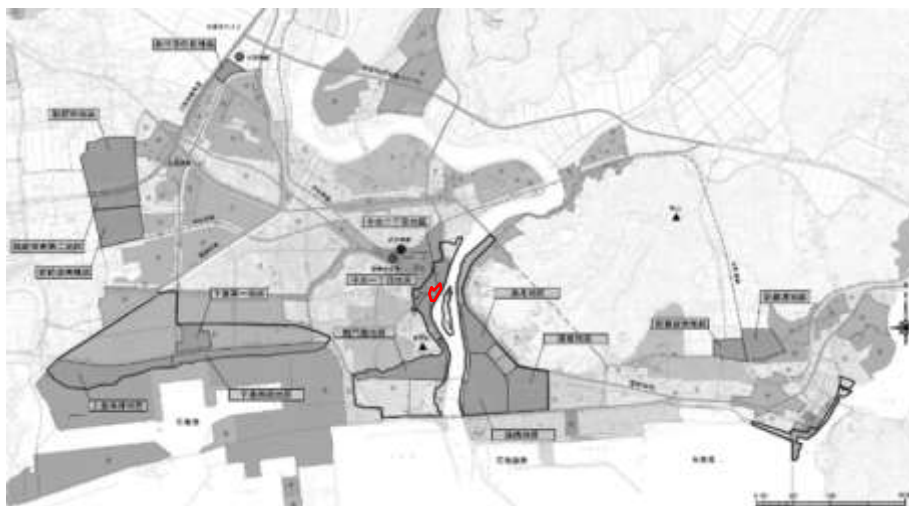
建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-12
事業名	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））（中央二丁目地区） D-17-21 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業） （中央二丁目地区） ★D17-21-2 中央二丁目地区区画整理事業地内のがれき撤去事業（平成28年度分） ★D17-21-1、4、5、7、8 中央二丁目地区区画整理事業に係る調査設計等業務 （平成28～令和2年度分）
事業費	総額 1,151,591千円（うち復興交付金 896,666千円） （内訳：工事費 677,101千円、調査設計費 208,764千円、 用地費及び補償費 265,726千円）
事業期間	平成28年度～令和4年度
事業目的・事業地区	<p>【D-2：道路事業】 道路幅員が狭くなっている本地区周辺において、津波からの避難時に交通渋滞が発生し避難の妨げとなったことから、避難路を確保するため都市計画道路の整備を行う。</p> <p>【D-17：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）】 本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、東日本大震災の津波被害により未利用地が点在している。本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架け替え事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約した適正な土地利用として、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図り、災害に強いまちづくりを進める。また、中心市街地活性化・震災復興に資する川を活かしたかわまちづくりの交流拠点となる都市基盤を整備する。</p> <p>【★D17-1：効果促進事業】 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）を円滑に推進するため、効果促進事業の一括配分を活用し、がれき撤去、調査設計等業務を行う。</p> <p>&lt;地区面積&gt; 中央二丁目地区 約1.4ha &lt;路線名称&gt; 羽黒下広小路線 L=86.0m W=18.0m 同 交通広場 A=1,464㎡ 石巻港線（国道398号）L=226.0m W=7.0～12.0m</p>

## 位置図



## 事業結果

### 【事業施行後の地積】

・ 宅 地	約 0.48ha	} 16 画地
・ 施設用地等	約 0.28ha (観光交流施設)	
・ 道路用地	約 0.47ha	
・ 公園用地	約 0.16ha (かわまち交流広場)	

## 整備前 (震災後)



## 整備後



全景（整備前）



全景（整備後）



① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業は、土地区画整理事業の手法を用いて、堤防事業や橋の架替え事業により細分化された土地の集約を行うとともに、都市計画道路などの整備改善を行うことにより、消防・救急活動や災害時の避難の円滑化など、安心安全な市街地形成が図られている。また、川を活かしたまちづくりとして観光交流施設や商業施設、立体駐車場、交通広場、交流広場からなるかわまち交流拠点を形成する宅地を供給し、各種イベントで活用されるなど、にぎわい創出による中心市街地の活性化や交流人口の拡大に寄与している。

※全国各地の河川で進められている「かわまちづくり」の中から、他の模範となる先進的な取組を国土交通大臣が表彰する『かわまち大賞』において、河川堤防上の利活用に配慮した整備や、かわとまちをつなげた賑わい・憩いの水辺づくりが高く評価され、「石巻地区かわまちづくり（北上川水系旧北上川）」の取組が大賞を受賞した。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は、宮城県土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき契約を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、中心市街地で活動する様々な主体から川沿い地区のまちづくりに関する要望が提出され、事業手法について関係者等との協議・検討を重ねた結果、土地区画整理事業を主とする事業手法により建築敷地の再編等の基盤整備を実施することとした。地元の要望を反映させることで当初掲げていた意欲的な目標からは約2年延びたものの、大きな反対もなく土地区画整理事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査測量設計	平成 28 年	4 月～令和	3 年	3 月
減価補償用地買収	平成 28 年	4 月～平成	29 年	9 月
物件移転補償	平成 28 年	4 月～平成	29 年	9 月
工事施工	平成 28 年	6 月～令和	3 年	3 月

<実際に事業に有した事業期間>

調査測量設計	平成 28 年 7 月～令和 5 年 3 月
減価補償用地買収	平成 28 年 6 月～平成 29 年 12 月
物件移転補償	平成 28 年 10 月～令和 3 年 3 月
工事施工	平成 28 年 9 月～令和 5 年 3 月
換地処分公告	令和 4 年 3 月 18 日

本事業は、物件移転補償や輻輳する事業との施工調整に時間を要したが、対象者への丁寧な説明やきめ細やかな対応により円滑な交渉に努めるとともに、施工可能な箇所から順次工事を進めるなど工程を工夫することにより工期の短縮に努めた。通常、公共団体施行の土地区画整理事業は、10 年近くかかるケースもある中、被災者の東日本大震災から復興を成し遂げるという強い想いと、全国からの支援職員、設計コンサルタント及び施工業者等が一致団結して事業を進めたことにより、平成 28 年 5 月の事業認可から約 5 年 10 か月で換地処分を迎えることができた。

事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-92                  事業名 災害公営住宅整備事業（門脇青葉西地区）</p>
<p>事業費 総額 849,700 千円（うち復興交付金 743,487 千円）                  （内訳：本工事費 685,725 千円、測量設計費 62,443 千円、                  用地補償費 101,532 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（S 造 3 階）                  延べ床面積：1942.89 m<sup>2</sup>                  整備戸数：29 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

門脇青葉西地区災害公営住宅は平成 29 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 29 戸のうち、26 戸入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 1 月～平成 28 年 6 月  
調査設計 平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月  
工 事 平成 28 年 8 月～平成 29 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

民間買収 平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-93                  事業名 災害公営住宅整備事業（中浦一丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 578,050 千円（うち復興交付金 505,793 千円）                  （内訳：本工事費 487,346 千円、測量設計費 45,264 千円、                  用地補償費 45,440 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（S 造 3 階）                  延べ床面積：1376.46 m<sup>2</sup>                  整備戸数：20 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

中浦一丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 20 戸のうち、19 戸入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 1 月～平成 28 年 6 月  
調査設計 平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月  
工 事 平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 28 年 5 月～平成 28 年 7 月  
民間買収 平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-94                  事業名 災害公営住宅整備事業（中浦二丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 591,716 千円（うち復興交付金 517,751 千円）                  （内訳：本工事費 484,314 千円、測量設計費 45,109 千円、                  用地補償費 62,293 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（S 造 3 階）                  延べ床面積：1376.46 m<sup>2</sup>                  整備戸数：20 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

中浦二丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 20 戸のうち、19 戸入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 1 月～平成 28 年 6 月  
調査設計 平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月  
工 事 平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 28 年 6 月～平成 28 年 7 月  
民間買収 平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-95                  事業名 災害公営住宅整備事業（三ツ股二丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 757,329 千円（うち復興交付金 662,662 千円）                  （内訳：本工事費 663,536 千円、測量設計費 54,889 千円、                  用地補償費 38,904 千円）</p>
<p>事業期間 平成 27 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（RC 造 7 階）                  延べ床面積：1862.94 m<sup>2</sup>                  整備戸数：32 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

三ツ股二丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 32 戸のうち、30 戸入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 1 月～平成 28 年 3 月  
調査設計 平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月  
工 事 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 28 年 3 月～平成 28 年 4 月  
民間買収 平成 28 年 3 月～平成 29 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-96                  事業名 災害公営住宅整備事業（大街道東二丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 560,554 千円（うち復興交付金 490,484 千円）                  （内訳：本工事費 459,144 千円、測量設計費 52,763 千円、                  用地補償費 48,647 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（S 造 3 階）                  延べ床面積：1644.54 m<sup>2</sup>                  整備戸数：23 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大街道東二丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 1 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 23 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 1 月～平成 28 年 6 月  
調査設計 平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月  
工 事 平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 28 年 5 月～平成 28 年 7 月  
民間買収 平成 28 年 6 月～平成 29 年 1 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-97                  事業名 災害公営住宅整備事業（大街道東三丁目②地区）</p>
<p>事業費 総額 564,664 千円（うち復興交付金 494,081 千円）                  （内訳：本工事費 483,913 千円、測量設計費 45,112 千円、                  用地補償費 35,639 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（S 造 3 階）                  延べ床面積：1376.46 m<sup>2</sup>                  整備戸数：20 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大街道東三丁目②地区災害公営住宅は平成 29 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 20 戸のうち、19 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 1 月～平成 28 年 6 月  
調査設計 平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月  
工 事 平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>


用地買収 平成 28 年 5 月～平成 28 年 7 月  
民間買収 平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-11-2
事業名	優良建築物等整備事業（立町二丁目4番地区）
事業費	総額 33,403 千円（うち復興交付金 20,040 千円） （内訳：測量設計費 33,403 千円）
事業期間	平成 28 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は本市の骨格的な通りである国道 398 号沿いに形成された主要な商店街である立町大通り商店街の一角にあり、災害に強いまちづくりを前提に、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上及び被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施したものの。</p> <p>位置図</p> 
事業結果	<p>東日本大震災で被災された方への一刻も早い住宅供給と市街地の復興を目指し事業を進めた。事業を進めるにあたり本地区を含む中心市街地は震災時における津波浸水区域であったため、整備方針として浸水を免れた2階以上の階層へ住宅を設け、下層階は店舗などで利用することとした。</p> <p>本事業では事業計画策定に係る業務として現況調査や資金計画作成、その後、地盤調査や実施設計を実施した。</p>

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業は、資材高騰の影響による事業計画の見直しや床処分先との調整・変更、金融機関からの資金借入協議に時間を要したことから、事業性の長期的な見通し等を最優先に考え、復興交付金事業としては調査設計段階で完了したものの、共同化に対する意識醸成やこれまでに蓄積された成果とノウハウは、今後の事業手法も含めた事業計画の見直しに寄与するものと思料される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

補助事業の執行にあたっては、民間事業者に対し東日本大震災復興交付金交付要綱や社会資本整備総合交付金交付要綱、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目に基づき、適切な算定資料、根拠資料の提出を求めるとともに、補助対象業務の発注にあたっては、公共事業に準じて行うよう指導し、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、上記①のとおり復興交付金事業としては完遂できなかったものの、専有部分におけるサステナブル建築物等先導事業（木造先導型）の活用や床運用におけるサブリースの活用により被災事業者の負担を減らす事業スキームを構築するなど、適切な助言や指導により最大限のサポートに努めてきたことから、事業手法は適切なものであったと考える。

#### <想定した事業期間>

調査設計等	平成 28 年 4 月～平成 28 年 11 月
土地整備	平成 28 年 12 月
建築工事	平成 29 年 1 月～平成 29 年 10 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査設計等	平成 28 年 10 月～平成 30 年 10 月
-------	---------------------------


※復興交付金事業としては調査設計等の補助金交付により完了。

## 事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-11-3
事業名	優良建築物等整備事業（中央二丁目3番地区(A-1地区)）
事業費	総額 230,582 千円（うち復興交付金 138,347 千円） （内訳：本工事費 138,634 千円、測量設計費 66,443 千円、 用地費・補償費 25,505 千円）
事業期間	平成 28 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は中心市街地の中心部にあり、被災した家屋を仮復旧で使用するとともに、被災した店舗については解体し更地となっており、不健全な土地利用となっていることから、被災地権者の住居や店舗の復旧と併せて、中心商店街の賑わい、来街者の回遊性の向上及び中心市街地への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施したもの。</p> 
事業結果	<p>東日本大震災で被災された方への一刻も早い住宅供給と市街地の復興を目指し事業を進めた。事業を進めるにあたり本地区を含む中心市街地は震災時における津波浸水区域であったため、整備方針として浸水を免れた3階以上の階層へ住宅を設け、下層階は店舗などで利用することとした。被災者への住宅供給や店舗の整備によるまちなか居住の促進を図るとともに、商店街における来街者の回遊性の増進を図り、中心市街地の賑わい再生に寄与した。</p> <p>【整備内容】 延床面積 約 1,207 m<sup>2</sup>  構造・階数 S 造・6 階建て  用途 商業施設 2 区画  住宅 6 戸（分譲 5 戸、権利者 1 戸）</p>

整備前 (H29. 11. 13)



整備後 (R3. 6. 30)



### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

近年の中心市街地から郊外への居住人口の流出傾向が東日本大震災によって加速し、中心市街地の都市機能の衰退が課題となっていた状況から、本事業による住宅や店舗の整備により、被災者への早期住宅供給及びまちなか居住の促進を図るとともに、日常的に利用できる店舗の整備により良好な居住環境の確保が図られており、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

【住戸数】事業前 1戸 → 事業完了時 6戸

#### ② コストに関する調査・分析・評価

補助事業の執行にあたっては、民間事業者に対し東日本大震災復興交付金交付要綱や社会資本整備総合交付金交付要綱、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目に基づき、適切な算定資料、根拠資料の提出を求めるとともに、補助対象業務の発注にあたっては、公共事業に準じて行うよう指導し、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業計画の見直しにより事業着手が遅れるとともに、建築工事の着手の際にも建築計画の見直しの必要が生じ、その対応に時間を要したが、関係者との綿密な協議・調整により、VE/CD や床処分価格などで資金計画を調整し、事業を完了することができた。

##### <想定した事業期間>

調査設計等	平成 28 年 4 月～平成 29 年 4 月
土地整備	平成 29 年 9 月～平成 29 年 10 月
建築工事	平成 29 年 10 月～平成 30 年 12 月

##### <実際に事業に有した事業期間> ※補助金交付決定～確定

調査設計等	平成 29 年 6 月～平成 30 年 10 月
土地整備	平成 31 年 2 月～平成 31 年 3 月
建築工事	平成 31 年 3 月～令和 3 年 12 月


※計画の見直しにより実際の建築工事に有した期間は、R2. 4～R3. 6

事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-11-4
事業名	優良建築物等整備事業（中央二丁目3番地区(A-2地区)）
事業費	総額 30,377千円（うち復興交付金 18,225千円） （内訳：測量設計費 30,377千円）
事業期間	平成28年度～令和3年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は中心市街地の中心部にあり、被災した家屋を仮復旧で使用するとともに、被災した店舗については閉鎖したままとなっており、不健全な土地利用となっていることから、被災地権者の住居や店舗の復旧と併せて、中心商店街の賑わい、来街者の回遊性の向上及び中心市街地への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施したものの。</p> 
事業結果	<p>東日本大震災で被災された方への一刻も早い住宅供給と市街地の復興を目指し事業を進めた。事業を進めるにあたり本地区を含む中心市街地は震災時における津波浸水区域であったため、整備方針として浸水を免れた2階以上の階層へ住宅を設け、下層階は店舗などで利用することとした。事業計画策定にあたり、近接する他地区と事業間調整し、本地区においては住宅供給を取りやめ、店舗、温浴施設の整備を進めることとした。本事業では事業計画策定に係る業務として現況調査や資金計画作成、基本設計を実施した。</p>

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業は、資材高騰の影響による事業計画の見直しや床処分先との調整・変更、金融機関からの資金借入協議に時間を要したことから、事業性の長期的な見通し等を最優先に考え、復興交付金事業としては調査設計段階で完了したものの、共同化に対する意識醸成やこれまでに蓄積された成果とノウハウは、今後の事業手法も含めた事業計画の見直しに寄与するものと思料される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

補助事業の執行にあたっては、民間事業者に対し東日本大震災復興交付金交付要綱や社会資本整備総合交付金交付要綱、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目に基づき、適切な算定資料、根拠資料の提出を求めるとともに、補助対象業務の発注にあたっては、公共事業に準じて行うよう指導し、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、上記①のとおり復興交付金事業としては完遂できなかったものの、優良木造建築物等整備推進事業の活用により被災事業者の負担を減らす事業スキームを構築するなど、適切な助言や指導により最大限のサポートに努めてきたことから、事業手法は適切なものであったと考える。

#### <想定した事業期間>

調査設計等	平成 28 年 4 月～平成 29 年 4 月
土地整備	平成 29 年 9 月～平成 29 年 10 月
建築工事	平成 29 年 10 月～平成 30 年 12 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査設計等	平成 30 年 11 月～令和元年 5 月
-------	-----------------------

※復興交付金事業としては調査設計等の補助金交付により完了。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0225-95-1111



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-11-5
事業名	優良建築物等整備事業（立町一丁目3番地区(B地区)）
事業費	総額 422,113 千円（うち復興交付金 253,266 千円） （内訳：測量設計費 141,324 千円、補償費 280,789 千円）
事業期間	平成 28 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は中心市街地の中心部にあり、被災した家屋、店舗を仮復旧で使用、または閉鎖したままとなっており、不健全な土地利用となっていることから、被災地権者の住居や店舗の復旧と併せて、中心商店街の賑わい、来街者の回遊性の向上及び中心市街地への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施したものの。</p> <div data-bbox="475 831 1074 1406" data-label="Image"> </div>
事業結果	<p>東日本大震災で被災された方への一刻も早い住宅供給と市街地の復興を目指し事業を進めた。事業を進めるにあたり本地区を含む中心市街地は震災時における津波浸水区域であったため、整備方針として浸水を免れた2階以上の階層へ住宅を設け、下層階は店舗などで利用することとした。事業計画策定にあたり、近接する他地区と事業間調整し、本地区においてはサービス付き高齢者向け住宅や社会福祉施設、店舗の整備を進めることとした。</p> <p>本事業では事業計画策定、地盤調査、実施設計などの調査設計業務のほか、補償を実施した。</p>

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業は、資材高騰の影響による事業計画の見直しや床処分先との調整・変更、金融機関からの資金借入協議に時間を要したことから、事業性の長期的な見通し等を最優先に考え、復興交付金事業としては調査設計及び補償の段階で完了したものの、共同化に対する意識醸成やこれまでに蓄積された成果とノウハウは、今後の事業手法も含めた事業計画の見直しに寄与するものと思料される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

補助事業の執行にあたっては、民間事業者に対し東日本大震災復興交付金交付要綱や社会資本整備総合交付金交付要綱、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目に基づき、適切な算定資料、根拠資料の提出を求めるとともに、補助対象業務の発注にあたっては、公共事業に準じて行うよう指導し、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、上記①のとおり復興交付金事業としては完遂できなかったものの、優良木造建築物等整備推進事業やサービス付き高齢者向け住宅整備事業の活用により被災事業者の負担を減らす事業スキームを構築するなど、適切な助言や指導により最大限のサポートに努めてきたことから、事業手法は適切なものであったと考える。

#### <想定した事業期間>

調査設計等	平成 28 年 4 月～平成 29 年 4 月
土地整備	平成 29 年 9 月～平成 29 年 10 月
建築工事	平成 29 年 10 月～平成 30 年 12 月

#### <実際に事業に有した事業期間>



調査設計等	平成 29 年 5 月～令和 2 年 10 月
補償	令和 3 年 7 月～令和 4 年 3 月

※復興交付金事業としては補償の補助金交付により完了。

## 事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-16-9 事業名 暮らしにぎわい再生事業（かわまち公益施設）
事業費 総額 467,448 千円（うち復興交付金：327,213 千円） （内訳：工事費 431,160 千円、設計費 26,028 千円、工事管理費 10,260 千円）
事業期間 平成 28 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区 中心市街地における交流人口の拡大及び賑わい創出のため、市民が利用できる活動スペース機能と観光客が利用する観光案内機能等を有する公益的施設を整備したものの。  位置図 
事業結果 施設名：石巻市かわまち交流センター 施設概要：鉄骨造 2 階建て 敷地面積：774.76 m <sup>2</sup> 延床面積：746.90 m <sup>2</sup> 施設機能：インフォメーションスペース、市民交流スペース、市民交流ホール、ミーティングスペース、サロンスペース、キッチンスペース等  <整備前> （石巻市中央二丁目地内 平成 27 年）  写真：Google

<整備後>

平成 30 年 8 月完成



### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

石巻市かわまち交流センターは平成 30 年 8 月に完成し、同年 9 月から供用を開始した。令和 3 年 9 月末時点で延べ 241,267 人が入館し、会議室等についても全室合計で延べ 2,876 回利用されていることから、事業が適正に執行・活用されているものと判断される。

※R1 年度実績（参考）

入館者数 126,428 人 貸室利用 1,135 件(14,422 人)

#### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、契約したことから適切に実施されている。

また、コストについては基準書に基づき広く採用されている建築工法を採用したことから妥当な事業費であると判断できる。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

地盤が想定より弱く、杭施工を要する地盤改良工事が発生したことから、当初想定より工期を要したものの、工事請負業者と連絡を密にすることで必要最低限の工期延長で事業完了できた。

#### <想定した事業期間>

測量・設計業務 平成 28 年 5 月～平成 28 年 12 月

工事 平成 29 年 2 月～平成 29 年 12 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

測量・設計業務 平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月

工事 平成 29 年 5 月～平成 30 年 8 月

事業担当部局

産業部商工課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-20-5 事業名 地域集会所建設補助事業</p>
<p>事業費 総額 295,313 千円（うち復興交付金：147,655 千円） （内訳：補助金交付 295,313 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度～平成 30 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により被害を受けた地域住民のための集会所の整備事業を行う自治会（認可地縁団体を除く）に対し石巻市東日本大震災被災集会所建設費等補助金を交付することにより、集会所の整備を推進し、住民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、もって地域社会の健全な発展に資することを目的とするもの。</p> <p style="text-align: center;">位置図</p>  <p>出典：国土地理院ウェブサイト（<a href="https://maps.gsi.go.jp">https://maps.gsi.go.jp</a>）をもとに作成</p> <p>※市内 14 箇所</p>
<p>事業結果 地域住民活動の拠点となる地区集会所 14 箇所を整備したことにより、震災により失われたコミュニティの再生と新たなコミュニティ組織づくりの推進が図られた。</p>

○補助金を交付し整備した集会所（14箇所）

No.	年度	地区	集会所名称	団体名称
1	H28	荻浜	折浜集会所	折浜区
2	H28	石巻	住吉会館	住吉町町内会
3	H28	牡鹿	給分浜集会所	石巻市給分振興会
4	H28	牡鹿	前網地区振興会集会所	石巻市前網地区振興会
5	H28	牡鹿	小網倉清水田集会所	石巻市小網倉振興会
6	H28	牡鹿	大谷川浜集会所	石巻市大谷川振興会
7	H29	渡波	根岸会館	根岸会館運営委員会
8	H29	牡鹿	谷川浜集会所	石巻市谷川浜振興協議会
9	H29	牡鹿	鮫浦集会所	石巻市鮫浦振興会
10	H30	石巻	駅前新町会館	石巻市公民館駅前新町分館 運営委員会
11	H30	河北	二子西集会所	二子西町内会
12	H30	河北	二子南集会所	二子南町内会
13	H30	牡鹿	大原集会所	石巻市大原親睦会
14	H30	牡鹿	小淵集会所	石巻市小淵行政区

○折浜集会所（H28整備）



○駅前新町会館（H30整備）



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

東日本大震災により、多くの集会施設が甚大な被害を受け、施設の利用が困難となる地域が発生し、地縁に基づくコミュニティ活動に大きな支障が生じていたが、当該補助制度に基づき集会施設の再建を実施したことで、集会施設を核とした地域コミュニティの再生が推進されたため、事業が適正に執行されたものと判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

地域集会所建設補助事業に関する事業費については、「石巻市東日本大震災被災集会所建設費等補助金交付要綱」に基づき補助金を交付したことから、適正な事業執行がなされていると判断される。

(参考) 石巻市東日本大震災被災集会所建設費等補助金交付要綱抜粋

補助単価 補助率 上限額	<p>① 1平方メートル当たりの実建築単価又は157,000円のいずれか低い額に延べ床面積を乗じた額とする。ただし、延べ床面積の上限は165平方メートルとする。</p> <p>② 補助対象事業の区分、補助率及び上限額は、別表第1のとおりとする。</p> <p>③ 市所有の公民館分館及び地域が管理運営する集会所的施設（以下これらを「分館」という。）の廃止に伴い集会所を建設する場合の補助率及び上限額は、前項の規定にかかわらず、別表第2のとおりとする。</p>
--------------------	---

別表第1

区分	補助率	上限額
新築事業並びに増築及び改築事業	10分の10	25,900,000円
改装及び修繕事業（公共下水道等への接続事業及び浄化槽設置事業を含む。）	10分の10	2,000,000円
附帯施設の修繕及び整備事業	10分の10	1,000,000円
建物取得事業	3分の2	17,200,000円
土地取得事業	2分の1	5,000,000円
初期備品の購入経費	10分の10	500,000円

別表第2

区分	補助率	上限額
現有面積に相当する延べ床面積	10分の10	分館の構造、設備等を勘案した建築費用の全部
現有面積を超える部分	2分の1	12,900,000円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

防災集団移転造成工事の遅れなどにより時間を要したものの、地区住民に早期の再建を促したため、最低限の遅れで留めることができた。また、住民がしっかり話し合いを行い、建設計画を検討したことで、住民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚が図られ、今後の自治会活動にも繋がっていくものと判断される。

<想定した事業期間>

平成28年4月～平成30年3月 集会所建設に係る補助

<実際に事業に有した事業期間>

平成28年7月～平成31年3月 集会所建設に係る補助

事業担当部局

市民生活部地域協働課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-30
事業名	下水道事業（污水）（中央二丁目地区）
事業費	総額 21,100 千円（うち復興交付金 15,824 千円） （内訳：工事費 21,100 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は中央二丁目地区土地区画整理事業により、堤防整備事業と橋梁事業の背後地を集約して、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、中心市街地活性化・震災復興に資する北上川を活かしたかわまちづくり拠点となる都市基盤の形成が図られている。</p> <p>本事業では、当該地区の区画整理事業に合わせて、中心市街地の衛生環境を整えるために必要となる下水道の整備を行う。</p>
	 <p>D-21-30 下水道事業（中央二丁目地区）</p>
	位置図
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して下水道の整備を行い、中心市街地（中央二丁目地区）の事業所等の衛生環境を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道污水管渠工事 φ200mm L=53.4m</li> <li>    小型マンホール N=1 箇所</li> <li>    0号マンホール N=2 箇所</li> <li>    1号マンホール N=4 箇所</li> <li>    公共樹 N=7 箇所</li> <li>    取付管 φ150mm N=7 箇所</li> </ul>





着手前



完成後

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

中央二丁目地区において下水道を整備し、事業所等7戸の供用ができた。公衆衛生の向上に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は下水道用設計標準歩掛表や土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

中央二丁目地区における下水道事業は、区画整理事業との施工調整に時間を要したものの、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、平成29年10月に供用開始することができた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成28年4月～平成29年3月

#### <実際に事業に有した事業期間>


工事発注・完了 平成28年4月～平成29年10月

### 事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-4-5          事業名 被災地域農業復興総合支援事業（牡鹿地区農業用機械施設等整備事業）</p>
<p>事業費 総額 185,907 千円（うち復興交付金 139,430 千円）          （内訳：本工事費 133,377 千円、調査測量設計費 6,630 千円、          機械整備費 45,900 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度～令和元年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>当地区は牡鹿半島東部に位置し、水稻による土地利用が行われており、本市牡鹿地域の農業振興の観点から重要な地域となっているが、東日本大震災に伴い農業用施設及び機械が壊滅的な被害を受け、営農継続が困難な状態となったことから、被災農業者の農業用施設及び機械の復旧を行うことで農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p style="text-align: center;">位置図</p> <div style="text-align: center;">  </div>
<p>事業結果</p> <p>[整備内容] ライスセンターN=1 棟、格納庫 N=2 棟、育苗ハウス N=4 棟、          農業用機械（トラクター、畦塗り機、播種機、刈払機他）N=18 台</p> <p>[牡鹿地区における農作物生産量]</p> <p>平成 28 年度から農業用施設及び機械の利用を始めており、主要作物である「水稻」を栽培している。</p> <p>令和 2 年度の収量実績においては、水稻 80 t であり、本事業による営農効果が発現されていると判断される。</p>

[整備後写真]

農業用機械（トラクター）



農業用施設（ライスセンター）



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

県による圃場整備事業と本事業により、営農法人の経営規模が安定し、営農がスムーズに行われているため、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

本施設工事の設計・積算は公共建築工事積算基準書等をもとに実施し、石巻市契約規則に基づき業者を選定しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、県の農地整備事業の進捗に合わせて農業用施設、機械等の整備を行っているが、農地整備事業の工程が当初計画から遅延した事により、本事業の事業期間も遅延したものの、営農再開までに、確実に農業用施設、機械を導入できた。

<想定した事業期間>

用地測量・調査・設計業務	平成28年12月～平成29年9月
施設整備工事	平成28年12月～平成30年3月
農業用機械購入	平成28年12月～平成30年3月

<実際に事業に要した事業期間>

用地測量・調査・設計業務	平成28年12月～平成30年3月
施設整備工事	平成28年12月～平成30年3月
農業用機械購入	平成28年12月～令和元年7月

事業担当部局

宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835  
石巻市産業部農林課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-98
事業名	災害公営住宅整備事業（丸井戸二丁目地区）
事業費	総額 817,726 千円（うち復興交付金 715,510 千円） （内訳：本工事費 704,548 千円、測量設計費 49,052 千円、 用地補償費 64,126 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：2,403.60 m <sup>2</sup> 整備戸数：35 戸
	

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

丸井戸二丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 35 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月  
調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月  
工 事 平成 29 年 1 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

調査設計 平成 28 年 12 月～平成 28 年 12 月  
民間買収 平成 29 年 2 月～平成 29 年 11 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-99
事業名	災害公営住宅整備事業（蛇田字上中塚地区）
事業費	総額 723,169 千円（うち復興交付金 632,771 千円） （内訳：本工事費 597,316 千円、測量設計費 45,264 千円、 用地補償費 80,589 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。 
事業結果	整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：2,055.10 m <sup>2</sup> 整備戸数：29 戸 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

蛇田字上中埜地区災害公営住宅は平成 29 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 29 戸のうち 28 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月  
調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月  
工 事 平成 29 年 1 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 29 年 2 月  
民間買収 平成 29 年 2 月～平成 29 年 11 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-100
事業名	災害公営住宅整備事業（蛇田字新東前沼地区）
事業費	総額 728,094 千円（うち復興交付金 637,081 千円） （内訳：本工事費 604,933 千円、測量設計費 58,595 千円 用地補償費 64,566 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：1642.25 m <sup>2</sup> 整備戸数：26 戸
	



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

蛇田字新東前沼地区災害公営住宅は平成 29 年 10 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 26 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月  
調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月  
工 事 平成 29 年 1 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 28 年 9 月  
民間買収 平成 28 年 9 月～平成 29 年 10 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-101
事業名	災害公営住宅整備事業（南中里三丁目地区）
事業費	総額 524,974 千円（うち復興交付金 459,351 千円） （内訳：本工事費 408,291 千円、測量設計費 46,811 千円 用地補償費 69,872 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。 
事業結果	整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：1197.33 m <sup>2</sup> 整備戸数：17 戸 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

南中里三丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 17 戸のうち、16 戸入居している。整備戸数の約 94%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月  
調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月  
工 事 平成 29 年 1 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 28 年 12 月  
民間買収 平成 28 年 12 月～平成 29 年 11 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-102
事業名	災害公営住宅整備事業（駅前北通り三丁目地区）
事業費	総額 699,485 千円（うち復興交付金 612,048 千円） （内訳：本工事費 601,610 千円、測量設計費 58,337 千円 用地補償費 39,538 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。
	 <p>Map showing the project area with the following housing units and their counts:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南中里三丁目復興住宅: 17戸</li> <li>南中里一丁目復興住宅: 48戸</li> <li>駅前北通り復興住宅: 65戸</li> <li>大橋復興住宅: 11戸</li> <li>住吉町第二復興住宅: 14戸</li> <li>旭町復興住宅: 11戸</li> <li>立町復興住宅: 21戸</li> <li>住吉町復興住宅: 10戸</li> <li>駅前北通り第二復興住宅 (highlighted): 26戸</li> </ul>
事業結果	<p>整備手法：民間買取          構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階）          延べ床面積：1,584.75 m<sup>2</sup>          整備戸数：26 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

駅前北通り三丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 9 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 26 戸のうち、25 戸入居している。整備戸数の約 96%が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月  
調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月  
工 事 平成 29 年 1 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

借地契約 平成 28 年 9 月  
民間買取 平成 28 年 9 月～平成 29 年 9 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-103 事業名 災害公営住宅整備事業（旭町地区）</p>
<p>事業費 総額 346,169 千円（うち復興交付金 302,896 千円） （内訳：本工事費 279,031 千円、測量設計費 29,701 千円 用地補償費 37,437 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：768.21 m<sup>2</sup> 整備戸数：11 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

旭町地区災害公営住宅は平成 29 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 11 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月

調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月

工 事 平成 29 年 1 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 29 年 2 月

民間買取 平成 29 年 2 月～平成 29 年 11 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-104 事業名 災害公営住宅整備事業（住吉町二丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 432,469 千円（うち復興交付金 378,408 千円） （内訳：本工事費 340,148 千円、測量設計費 41,837 千円 用地補償費 50,484 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：965.31 m<sup>2</sup> 整備戸数：14 戸</p> 



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

住吉町二丁目地区災害公営住宅は平成 29 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 14 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月  
調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月  
工 事 平成 29 年 1 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 28 年 12 月  
民間買取 平成 28 年 12 月～平成 29 年 11 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-105 事業名 災害公営住宅整備事業（広瀨地区）
事業費 総額 1,039,784 千円（うち復興交付金 909,811 千円） （内訳：本工事費 871,279 千円、測量設計費 79,608 千円、 用地補償費 88,897 千円）
事業期間 平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。 
事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 2 棟（S 造 3 階） 延べ床面積：2350.63 m <sup>2</sup> 整備戸数：36 戸 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

広淵地区災害公営住宅は平成 29 年 10 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 36 戸のうち、34 戸入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月  
調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月  
工 事 平成 29 年 1 月～平成 29 年 9 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 28 年 8 月～平成 28 年 9 月  
民間買収 平成 28 年 9 月～平成 29 年 10 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-11-7
事業名	優良建築物等整備事業（中央二丁目4番南地区）
事業費	総額 1,784,506 千円（うち復興交付金 1,070,699 千円） （内訳：本工事費 1,229,291 千円、測量設計費 165,021 千円、 用地費・補償費 390,194 千円）
事業期間	平成 28 年度～令和元年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は中心市街地の中心部にあり、被災した家屋、店舗を仮復旧で使用しており、安全で健全な居住、店舗営業を欠き、また、周囲への影響も看過できないことから、被災地権者の住居や店舗の復旧と併せて、中心商店街の賑わい、来街者の回遊性の向上及び中心市街地への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施したもの。</p> 
事業結果	<p>東日本大震災で被災された方への一刻も早い住宅供給と市街地の復興を目指し事業を進めた。事業を進めるにあたり本地区を含む中心市街地は震災時における津波浸水区域であったため、整備方針として浸水を免れた3階以上の階層へ住宅を設け、下層階は店舗などで利用することとした。また、今後も起こり得る津波災害対策として、緊急時に周辺住民や来街者が一時的に避難できるよう整備した。災害に強いまちづくりと併せ、被災者への住宅供給や店舗の整備によるまちなか居住の促進を図るとともに、商店街における来街者の回遊性の増進を図り、中心市街地の賑わい再生に寄与した。</p> <p>【整備内容】 延床面積 約 1,813 m<sup>2</sup> 構造・階数 RC造・12階建て 用途 商業施設 7区画 住宅 68戸（分譲66戸、権利者2戸）</p>

整備前 (H29. 8. 25)



整備後 (R2. 3. 31)



### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

近年の中心市街地から郊外への居住人口の流出傾向が東日本大震災によって加速し、中心市街地の都市機能の衰退が課題となっていた状況から、本事業による住宅や店舗の整備により、被災者への早期住宅供給及びまちなか居住の促進を図るとともに、日常的に利用できる店舗の整備により良好な居住環境の確保が図られており、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

【住戸数】事業前 3戸 → 事業完了時 68戸

#### ② コストに関する調査・分析・評価

補助事業の執行にあたっては、民間事業者に対し東日本大震災復興交付金交付要綱や社会資本整備総合交付金交付要綱、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目に基づき、適切な算定資料、根拠資料の提出を求めるとともに、補助対象業務の発注にあたっては、公共事業に準じて行うよう指導し、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

数カ月の遅れはあるものの、ほぼ予定通りに事業着手することができたが、予期せぬ地中障害の発生や工事費増への対応に時間を要した。

しかし、関係者との綿密な協議、調整によりVE/CDや床処分価格などで資金計画を調整し事業完了することができた。

#### <想定した事業期間>

調査設計等	平成28年8月～平成29年5月
土地整備	平成29年6月～平成29年8月
建築工事	平成29年9月～平成31年2月

#### <実際に事業に有した事業期間> ※補助金交付決定～確定

調査設計等	平成28年9月～平成29年8月
土地整備	平成29年7月～平成30年3月
建築工事	平成29年12月～令和2年3月

事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-106
事業名	災害公営住宅整備事業（蛇田字下中埠地区）
事業費	総額 469,845 千円（うち復興交付金 411,114 千円） （内訳：本工事費 354,340 千円、測量設計費 38,901 千円 用地補償費 76,604 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。 
事業結果	整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：1,018.41 m <sup>2</sup> 整備戸数：14 戸 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

蛇田字下中埜地区災害公営住宅は平成 30 年 1 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 14 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月  
調査設計 平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月  
工 事 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 29 年 2 月  
民間買収 平成 29 年 2 月～平成 30 年 1 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-107                  事業名 災害公営住宅整備事業（蛇田字中塚地区）</p>
<p>事業費 総額 580,780 千円（うち復興交付金 508,180 千円）                  （内訳：本工事費 494,722 千円、測量設計費 46,673 千円                  用地補償費 39,385 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階）                  延べ床面積：1,349.18 m<sup>2</sup>                  整備戸数：20 戸</p> 



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

蛇田字中埜地区災害公営住宅は平成 30 年 1 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 20 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月  
調査設計 平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月  
工 事 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 29 年 2 月～平成 25 年 3 月  
民間買収 平成 29 年 2 月～平成 30 年 1 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-108 事業名 災害公営住宅整備事業（新橋地区）
事業費 総額 359,785 千円（うち復興交付金 314,810 千円） （内訳：本工事費 284,011 千円、測量設計費 30,061 千円 用地補償費 45,713 千円）
事業期間 平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。

事業結果 整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：797.48 m <sup>2</sup> 整備戸数：11 戸


## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

新橋地区災害公営住宅は平成 30 年 1 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 11 戸すべての住宅が入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月  
調査設計 平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月  
工 事 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 29 年 2 月  
民間買収 平成 29 年 2 月～平成 30 年 1 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-109
事業名	災害公営住宅整備事業（大橋三丁目地区）
事業費	総額 358,744 千円（うち復興交付金 313,899 千円） （内訳：本工事費 284,061 千円、測量設計費 35,173 千円 用地補償費 39,510 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。 
事業結果	整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階） 延べ床面積：725.97 m <sup>2</sup> 整備戸数：11 戸 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大橋三丁目地区災害公営住宅は平成 30 年 1 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 11 戸のうち、9 戸入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月  
調査設計 平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月  
工 事 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 29 年 2 月  
民間買取 平成 29 年 2 月～平成 30 年 1 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-110
事業名	災害公営住宅整備事業（水明北一丁目②地区）
事業費	総額 196,516 千円（うち復興交付金 171,950 千円） （内訳：本工事費 151,715 千円、測量設計費 14,123 千円 用地補償費 30,678 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。
	
事業結果	整備手法：民間買取 構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 2 階） 延べ床面積：631.49 m <sup>2</sup> 整備戸数：10 戸
	

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水明北一丁目②地区災害公営住宅は平成 29 年 9 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 10 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

また、集会所を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居の確保が図られている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買取の整備手法により実施しており、石巻市公募型買取市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月  
調査設計 平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月  
工 事 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 29 年 2 月  
民間買取 平成 29 年 2 月～平成 29 年 9 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111